

# 産業部

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	26日			
事務事業名	額田地区地籍調査事業				事業類型	委託						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	関 勝明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	額田地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和28年度)					
<b>事業概要</b>												
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な個所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。						【業務内容】 事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地) ・認証請求・地籍調査成果の販売						
(作業工程)												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
地籍調査区域内の土地				地籍調査対象面積(A)		km <sup>2</sup>	9.07	9.07	9.07	9.07	9.07	
							0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。				当該年度調査面積		km <sup>2</sup>	0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにすることにより、公共事業の円滑化、固定資産税の適正化、民間も含めた土地に関する登記の円滑化に寄与する。				登記完了面積(B)		km <sup>2</sup>	0.	0.	0.	0.	0.	
				完了率(B/A)		%	0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24	0	10	10	10	10	10	10	357,546	
	事業費計(A)	千円	24	0	10	10	10	10	10	10	357,546	
人件費計(B)	千円	708	0.16人	744	0.22人	2,640	0.80人	2,640	0.80人	2,640	0.80人	
投入量(A)+(B)	千円	732		744		2,650		2,650		2,650		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		法務局備え付け地図と現地とに不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に長い時間を要することが多くなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。										



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日			
事務事業名	担い手育成支援事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	小田倉 翔							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	4 担い手による農業の展開									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	担い手育成支援事業	根拠法令	那珂市認定農業者等経営支援補助金交付要項、那珂市農業基盤強化資金利子助成金交付要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域農業の担い手である認定農業者や認定新規就農者等に対して、機械等の導入補助や利子助成等を行う。また、農業機械士協議会や農業後継者クラブ等に対して補助金を交付して支援する。						【業務内容】 認定農業者、認定新規就農者、農業機械士協議会、農業後継者クラブ等の活動に要する事務費及び補助金の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
(経営支援)認定農業者、認定新規就農者、ほしいも協議会那珂支部会員三ツ星生産者等(利子助成)認定農業者(その他)農業機械士協議会、後継者クラブ等	認定農業者数	経営体	91.	93.	94.	97.	100.		
	ほしいも協議会那珂支部会員内三ツ星生産者	経営体	10.	11.	12.	13.	14.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
(経営支援)認定農業者等が購入する機械等の購入費に対して補助金を交付する。(利子補給)資金を借り入れた認定農業者へ利子助成を行う。	支援費補助件数(経営支援)	件	13.	12.	15.	15.	15.		
	支援費補助金額(経営支援)	千円	9150.	8482.	9500.	9500.	9500.		
	支援費補助件数(利子補給)	件	4.	4.	3.	3.	2.		
	支援費補助金額(利子補給)	千円	203.	158.	112.	68.	25.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
金融面からの支援を行うことで経営基盤の強化を図り、効率的かつ安定的な農業経営及び農業経営規模の拡大による生産性を高める。	認定農業者増加数	経営体	7.	2.	1.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	2,378	2,078	1,020,601	2,600	2,600	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,306	9,239	12,674	12,609	12,609	0	
	事業費計(A)	千円	12,684	11,317	1,033,275	15,209	15,209	0	
人件費計(B)	千円	2,896	0.49人	3,548	0.71人	3,548	0.71人	3,548	0.71人
投入量(A)+(B)	千円	15,580	14,865	1,036,823	18,757	18,757			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	(経営支援)平成11年度に那珂市認定農業者等連絡会を設立した際に会員から要望があり、平成12年度から当事業を導入した。 (利子補給)経営規模拡大を考えている認定農業者を支援する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	(経営支援)認定農業者のほか、規模拡大者、特産物開発者、協議会の認定する三ツ星生産者も対象とした。 (利子補給)農業の近代化、集積化により大型機械等を購入する農家が増加した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	農業用機械等は高額であることから、その購入に対する補助があることで大規模化や農地の集約化に資することができるとの意見が多い。								



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	28日		
事務事業名	しどりの里管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	勝山 達也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 しどりの里管理事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 平成30年4月からしどりの里としてリニューアルオープンし、那珂市農産物や米ゲル等農産加工品のほか、市内直売所、マルシェ開催等のPRを行うほか、「那珂野菜の情報発信拠点」として、日本料理、西洋料理、薬膳料理等の講師による「食農セミナー」やフェルミエ那珂による「マルシェしどりの里」を開催し、那珂野菜の魅力発信と地産地消を進める。併せて、静峰ふるさと公園来園者及びグラウンド・ゴルフ及びノルディックウォーキング利用者のクラブハウスとして休憩場所の提供すると同時に、パネル、ポスター、チラシによる那珂野菜、直売所のPRを図る。 また令和元年度、大広間の一部にキッズスペースを開設し就学前児童をもつ家族の利用促進を図った。					<b>【業務内容】</b> ・平成26年3月末に入浴施設としては閉館 ・平成27年度～平成28年度は、その方向性の具体化に向け検討 ・平成29年度施設の有効活用に向けた具体的取組み開始 ・平成30年4月リニューアルオープン						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
しどりの里			しどりの里			施設	1.	1.	1.	1.	1.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の適正な維持管理とイベント等の開催			イベント開催回数			回	3.	0.	4.	4.	4.
			開館日数			日	281.	239.	305.	305.	305.
			消防設備保守点検回数			回	1.	1.	1.	1.	1.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
利用者数が増加する			利用者数			人	4906.	2847.	3813.	3965.	4118.
			1日あたり利用者数			人	17.5	12.	12.5	13.	13.5
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	89	86	137	137	0	0	0	
	一般財源	千円	4,962	4,188	5,510	5,405	5,405	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,962	4,277	5,596	5,542	5,542	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,059	2,829	2,829	2,829	2,829	0.46人	0.45人	0.45人	0.45人
投入量(A)+(B)		千円	8,021	7,106	8,425	8,371	8,371				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成6年度に農林水産省の地域農業基盤確立農業改善事業の産地形成促進施設として国庫補助を受け、平成8年度に竣工し、開館した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		平成20年度から3年間指定管理者制度により運営を行う。震災により平成23年度は休館し修繕を行い、指定管理料を見直して継続したが、平成25年度末閉館。平成29年度改修を行い再開に向けた事業を展開。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成24年度の事業仕分けにより「不要」と判定され、その後の検討により平成25年度末に閉館。以後、公園内で休める場所、仲間と集える場所、グラウンド・ゴルフ場の受付場所等の再開を望む声が寄せられていた。									



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	31日			
事務事業名	農地中間管理事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興	記入者氏名	佐々木 桂子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	4 担い手による農業の展開									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農地中間管理事業	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成26年3月1日施行)により農地集積・集約化の促進を行う。  農地中間管理機構(農林振興公社)との業務委託により、関連する窓口業務及び手続きを行う。 所有者(出し手)が耕作していない農地を中間管理機構へ管理権を設定し、機構から担い手(借り手)へ利用権設定で貸し出すことで、貸借を促進し、農地の集積・集約を図る。						【業務内容】 担い手の公募、農地出し手の掘り起こし、農地集積の推進、協力金(補助金)の交付手続き、その他関連する窓口業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内農地及び担い手となる農家	耕地面積	ha	4331.	4130.	4130.	4130.	4130.	
	認定農業者数	人	91.	93.	94.	97.	100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
貸付希望農地及び借受希望者の登録・受付	借受希望者数(担い手)	人	79.	89.	96.	102.	106.	
	貸付希望農地	筆	515.	532.	547.	563.	579.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
担い手への農地集積により、農業経営の生産性の向上、安定化を図る。	農地中間管理事業の集積筆数	筆	151.	290.	300.	310.	320.	
	農地中間管理事業の集積面積	ha	190.	234.	270.	300.	330.	
	担い手の集積面積	ha	865.	985.	986.	1020.	1050.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	644	678	3,730	3,730	3,730	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,964	197	524	524	524	0
	一般財源	千円	157	1	0	5	5	0
	事業費計(A)	千円	2,765	876	4,254	4,259	4,259	0
人件費計(B)	千円	2,217	0.56人	2,964	0.57人	2,964	0.57人	
投入量(A)+(B)	千円	4,982	3,840	7,218	7,223	7,223		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	農業経営規模の拡大、農地の集団化、農業への参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上を目的とした「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行されたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年度の事業開始後からのPR効果により、事業内容が農家等に浸透してきている。農地の貸借については、利用権設定からの切替えが進み、農地中間管理事業による農地集積も増えてきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	農業従事者の高齢化等に伴い、農地の貸付希望者が年々増加しているため、貸付希望者と借受希望者のマッチングによる農地の集積が求められている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	28日
事務事業名	6次産業化推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ	記入者氏名	中庭 美玲			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名			1 農業経営の発展				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		05	01	03	6次産業化推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 那珂市農業の6次産業化を推進し、農業所得の向上と地域農業の活性化につなげる。 意欲ある生産者の産品開発支援とPRにより、販売チャネルの拡大を図る。					<b>【業務内容】</b> ①米ゲル製品化の推進 ・6次産業化等産品販路支援事業 ②農産物の加工による農家所得向上への取り組み支援 ・ほしいも、ドライトマトなど ③那珂やさいを用いた加工産物の販路拡大推進 ・かぼちゃペーストを用いた商品の開発			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内農産物を使用して産品開発をする取組業者	米ゲル産品開発取組業者数	事業所	12.	12.	12.	12.	12.	
	農産物の加工に取り組む経営体数	経営体	53.	52.	53.	53.	53.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○米ゲル技術を活用した産品開発の支援及び販路拡大支援	米ゲルを活用した開発数	品	15.	15.	15.	15.	15.	
○農産物加工品開発に取り組む農家への支援	その他農産物を活用する商品の開発支援件数	件	53.	53.	53.	53.	53.	
○那珂やさいを用いた加工産物のPR	ほしいも協議会那珂支部加入農家数	経営体	26.	26.	26.	26.	26.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○那珂市産の新規需要米「モミロマン」から作った「米ゲル」を活用した産品開発数の増加	米ゲルを活用した商品数	品	12.	12.	12.	12.	12.	
○市内農産物を使用した商品の開発により、消費の拡大と農業の振興が図られる	新規開発した農産物加工品	点	0.	2.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	50	380	380	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,001	557	943	1,130	1,130	0
	事業費計(A)	千円	1,001	557	993	1,510	1,510	0
人件費計(B)	千円	2,726	3,449	3,449	3,449	3,449		
			0.45人	0.67人	0.67人	0.67人	0.67人	
投入量(A)+(B)		千円	3,727	4,006	4,442	4,959	4,959	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	食品添加物や油分を減らしたり風味を豊かにしたりする効果がある先進食品素材「米ゲル」を活用した産品開発を支援することで、米の消費拡大と農業の6次産業化をととした農業の振興を図ることができること。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	海外産の小麦を原料としたパンや麺類などの消費量が増え、国内産米の消費量は全国的に減少傾向である一方、食の安全志向による地産地消、アレルギー対策、食品添加物への関心が高まっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	米ゲル製品の風味や食感の良さを評価する声が寄せられている。他の農産物加工品においては、付加価値を加えて販売することができ、収益向上に寄与している。							



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日			
事務事業名	土地改良推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備G	記入者氏名	齋藤 郁							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	土地改良推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 日本型直接支払交付金に関する事務、土地改良事業の調査同意、事業同意、説明会を開催し、事業の推進を図る。						【業務内容】 ・多面的機能支払交付金 ・県営事業の調査同意、事業同意、説明会等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
農業振興地域内の農用地	農振農用地面積	ha	2199.	2194.	2194.	2194.	2194.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・県営土地改良事業の推進(新規要望地区の取りまとめ)や事業採択同意の取得等。 ・多面的機能支払制度における活動計画、実施状況、事業成果の確認作業等。 ・負担金及び補助金の申請、支払手続き等。	事業推進地区面積	ha	317.1	317.1	97.	118.	0.				
	事業推進地区数	地区	5.	5.	3.	2.	0.				
	多面的活動組織数	組織	22.	21.	22.	22.	22.				
	多面的活動農用地面積	ha	929.14	926.05	955.57	955.57	955.57				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
再基盤整備事業の推進を図り、農業の多面的機能の発揮のため地域活動に対して支援する。もって、地域の農地を維持するとともに、担い手への農地集積を後押しする。	事業推進率	%	14.42	14.45	4.42	5.38	0.				
	多面的活動カバー率	%	42.25	42.11	43.55	43.55	43.55				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	22,007	24,341	30,216	29,290	29,290	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	13,183	16,792	18,965	19,814	15,749	0			
	事業費計(A)	千円	35,190	41,133	49,181	49,104	45,039	0			
人件費計(B)	千円	5,510	5,310	4,660	4,660	4,660	0	1.10人	1.10人	0.90人	0.90人
投入量(A)+(B)	千円	40,700	46,443	53,841	53,764	49,699					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	基盤整備後数十年が経過し、施設の改修、効率的、安定的な農業経営の確立が必要となった。農業者の高齢化や耕作放棄地の増加等農村の構造変化に対応した体制の強化や地域の農村環境保全のための活動を支援するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農業施設の老朽化、農業者の高齢化や不作付地の増加、後継者不足等の問題が出ている。多面的機能支払制度が法制化され、活動組織が増え、農地や農業施設等の地域資源の維持管理を適切に行なえるようになってきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	担い手への土地利用集積を実施するために再基盤整備の要望がある。土地改良施設の維持管理は受益者や地域住民がこれまでも実施してきたものであり、これらに対する支援制度に積極的に取り組みたいとの要望がある。										



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	17日
事務事業名	局所土地改良事業				事業類型	維持管理	点検日	
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備G	記入者氏名	川又 康史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全						
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 局所土地改良事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設(農道・排水路・溜池)の復旧及び保全・管理を行う。					【業務内容】 地元から要望・申請のあった土地改良施設の復旧。巡回による災害現場の危険度の確認。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設	災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設箇所数	箇所	25	32	30	30	30	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
土地改良施設復旧工事	改善箇所数	箇所	29	32	30	30	30	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地改良施設の機能を復旧、保管理することにより、安心して安全な農業基盤を確保し、農業に支障なく従事できるようにする。	改善率=改善箇所数/対象箇所数	%	100	100	100	100	100	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,626	13,152	10,382	11,482	11,482	0
	事業費計(A)	千円	9,626	13,152	10,382	11,482	11,482	0
人件費計(B)	千円	4,950	4,950	3,480	3,480	3,480		
			1.00人	1.00人	0.70人	0.70人		
投入量(A)+(B)	千円	14,576	18,102	13,862	14,962	14,962		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行う必要があるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	土地改良施設において老朽化の進んだ施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。ほ場整備事業で多く採用されたコルゲート管について腐食等による陥没があり、補修の必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	土地改良施設の維持管理の多くが、これまでは受益者自身の賦役で行なわれてきたが、高齢化や後継者不足のため、補修、除草などについても行政の対応を求める要望が多くなっている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	19日			
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業				事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備G	記入者氏名	齋藤 郁							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	那珂川沿岸農業水利事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成23年度～令和6年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂川沿岸受益者の安定的な農業用水を提供するため国営事業、県営事業により施工する、ダム、揚水機場、用水路等土地基盤整備事業費の一部を負担する。						【業務内容】 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
国営事業(那珂市対象受益地)	推進すべき受益地面積	ha	239.	239.	239.	239.	239.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
国営事業に係る事業費等の負担金を支払い、基幹となる施設整備を促進する。	負担金支払進捗率	%	65.17	72.4	79.63	87.18	93.12	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。	事業進捗率	%	77.	80.	83.	86.	89.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,396	11,394	11,986	12,425	10,220	137,393
	事業費計(A)	千円	11,396	11,394	11,986	12,425	10,220	137,393
人件費計(B)	千円	4,770	4,640	3,110	3,110	3,110		
		1.00人	1.00人	0.60人	0.60人	0.60人		
投入量(A)+(B)	千円	16,166	16,034	15,096	15,535	13,330		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足のうえ、ほ場が狭小で、水利施設も老朽化していたため、平成4年より那珂川、御前山ダムに水源を求める国営事業を開始。それに伴い基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足等変化している。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現が遅れないよう要望しているが、関係機関との調整等が難航し事業は長期化している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。							



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日
事務事業名	土地改良基盤整備事業			事業類型	工事			
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G	記入者氏名	畔野 朋哉			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名			5 生産基盤の整備と保全				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		05	01	05	土地改良基盤整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 農業農村の振興を図るために、土地改良事業(農道、かんがい排水、溜池等)の整備を行う。また、県営事業(農道、かんがい排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設)で行う事業費の一部を負担する。事業費は、農道、かんがい排水、溜池等の設計委託費、改良工事費、県営事業負担金として支出される。					【業務内容】 ①地元からの要望・陳情を採択 ②実施計画への計上 ③補助の手法手続き ④補助事業の実施設計 ⑤借地契約及び工事説明会 ⑥工事等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域の農用地で基盤整備未実施面積 農業用施設(排水路、溜池)で改修が必要な箇所	農用地面積	ha	2199.	2194.	2194.	2194.	2194.
	排水路・溜池(再)整備箇所	箇所	310.	310.	310.	310.	310.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①事業内容についての検討(県、改良区等との打合せ他)	農用地整備面積	ha	1925.	1925.	1925.	1925.	1925.
②法的な同意等の手続き(調査、説明会実施、同意取得、議会承認等)	排水路単年度(再)整備延長	m	606.7	269.1	1580.	1580.	1260.
③実施設計委託、工事等	排水路横断(再)整備箇所	箇所	3.	3.	3.	3.	3.
	溜池(再)整備箇所	箇所	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農用地における環境整備を行うことにより、排水路整備による乾田化や溜池整備による用水の安定供給ができ、農地の耕作利便性が向し、農業生産基盤の強化になる。	農用地整備率	%	87.5	87.7	87.7	87.7	87.7
	排水路単年度(再)整備率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	排水路横断(再)整備済箇所	箇所	191.	194.	197.	200.	203.
	溜池(再)整備済箇所	箇所	38.	38.	38.	38.	38.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	11,115	8,319	13,311	17,027	14,472
	地方債	千円	7,400	14,553	7,300	11,600	27,100
	その他	千円	0	16,984	0	3,000	0
	一般財源	千円	56,270	28,376	37,532	42,120	39,407
	事業費計(A)	千円	74,785	68,232	58,143	73,747	80,979
人件費計(B)	千円	5,270	5,270	4,360	4,360	4,360	
		1.10人	1.10人	0.90人	0.90人	0.90人	
投入量(A)+(B)	千円	80,055	73,502	62,503	78,107	85,339	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	土地改良施設に対する地元団体(土地改良区等)や受益者からの要望による。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国、県の予算措置が要望額どおりにつかず、事業費が増大する傾向にある。受益者の高齢化により農地、農業施設の管理不十分となり、耕作放棄地が増加する問題がある。土地改良法改正により、環境配慮した整備が義務化された。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期の事業竣工や新たに事業として採択を望む声がある。(年度予算への要望)						



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	12日
事務事業名	経営所得安定対策事務費			事業類型	団体補助			
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	横須賀 学				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名	2 安全な食料の安定供給						
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策事務費	根拠法令	米政策改革基本要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 経営所得安定対策の周知及び米の消費拡大のPRを実施する。					【業務内容】 経営所得安定対策制度のもと、米の需給調整の円滑な実施を促し米価と農業経営の安定を図る。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水稲生産農家	水稲生産農家戸数	戸	3849.	3765.	3770.	3770.	3770.	
	水田総面積	ha	1862.	1844.	1840.	1840.	1840.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
経営所得安定対策制度の周知のため、全農家へパンフレットを配布し、地区説明会、転作団地組合で説明を行う。 また、経営所得安定対策の事務を行う市農業再生協議会に対し、運営費補助を行う。	転作面積(休耕地含み)	ha	475.	482.	490.	490.	490.	
	説明会開催数	回	5.	0.	5.	5.	5.	
	計画書提出件数	件	1669.	1711.	1710.	1710.	1710.	
	市農業再生協議会への運営費補助	千円	8913.	8905.	9654.	9654.	9654.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
需給調整を図り、水稲作付可能な生産数量目標の達成をもって農業経営の安定化を図る。	水稲作付率=(実施水稲作付面積/計画水稲作付面積)	%	121.	119.	119.	119.	119.	
	米価(コシヒカリJA米紙袋1等)	円 /30kg	6850.	6250.	6250.	6250.	6250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,313	8,305	9,054	9,054	9,054	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	752	737	767	767	767	0
	事業費計(A)	千円	9,065	9,042	9,821	9,821	9,821	0
人件費計(B)	千円	5,240	6,190	5,960	5,960	5,960	1,40人	
投入量(A)+(B)	千円	14,305	15,232	15,781	15,781	15,781		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	米の過剰生産を調整するため水稲生産農家を対象に減反を推進していた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経営所得安定対策制度は生産した数量に対しての保障制度である。米の所得補償対象者は、生産数量目標達成者であるため平成17年度より戸別推進がなくなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生産調整事業の実施によって、平成26年の価格下落を底に価格が持ち直していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少し、令和2年度においては大幅に下落した。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	13日
					点検日			
事務事業名	経営所得安定対策奨励補助事業				事業類型	補助金		
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	横須賀 学		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る					
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給					
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策奨励補助事業	根拠法令	米政策改革基本要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。					<b>【業務内容】</b> 農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水稻生産農家	水稻生産農家戸数	戸	3849.	3765.	3770.	3770.	3770.	
	水田総面積	ha	1862.	1844.	1840.	1840.	1840.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付する。	補助金交付件数	件	797.	783.	800.	800.	800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取り組むことにより農業経営の安定を図る。	生産調整実施面積	ha	475.	482.	480.	480.	480.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,547	45,850	56,000	54,000	56,000	0
	事業費計(A)	千円	41,547	45,850	56,000	54,000	56,000	0
人件費計(B)	千円	6,200	7,150	6,530	6,530	6,530	1.00人	1.40人
投入量(A)+(B)	千円	47,747	53,000	62,530	60,530	62,530		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和53年から米の生産調整(減反)政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施され、平成25年度から経営所得安定対策制度に名称が変更になった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	これまでの米の減反政策に代わって、水田を活用して麦・大豆・そば・飼料用米・新規需要米等の戦略作物を推奨し、食糧自給率の向上を目指す施策となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	水稻以外の作物の生産を増加させるには、圃場の維持管理や整備等が重要である。また、最近の異常気象等による単収低下及び品質低下が顕著で、これらの克服が課題となっている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	6月	4日			
事務事業名	活力あふれるまちづくり検討事業				事業類型	まちづくりの推進					
担当部課G等	産業部 商工観光課	インターチェンジ周辺開発推進室	記入者氏名	岡本 哲也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	活力あふれるまちづくり検討事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和2年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 国道118号の4車線化や県植物園のリニューアルなどの好機(チャンス)を逃すことなく、那珂市の「発展の可能性」や「強み」を活かしたまちづくりを目指すため、那珂IC周辺地域を活用した地域活性化策に挑戦し、「活力あふれるまちづくり」を検討していく。						<b>【業務内容】</b> ・検討委員会の開催 ・IC周辺開発先進地等事例調査視察 ・市場環境調査業務委託(意向調査・マーケティング調査・交通量調査等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民 ・観光客	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
	観光入込客数	万人	22.1	7.5	10.	25.	30.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・検討委員会の開催 ・アンケート調査 ・先進地視察調査 ・市場環境調査 ・基本構想及び基本計画等策定	検討委員会開催数	回	0.	3.	0.	0.	0.	
	検討調査(アンケート)回数	回	0.	3.	0.	0.	0.	
	視察調査件数	件	0.	10.	0.	0.	0.	
	市場環境調査	件	0.	0.	1.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
複合型交流拠点施設を整備することにより、那珂ICを利用する観光客等を誘導し、交流人口の増加や地域の活性化を図る。	行政サービスに対する住民の満足度	%	68.47	71.86	73.	74.	75.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,682	8,378	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	1,682	8,378	0	0	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,060	0.40人	2,060	0.40人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	3,742	10,438	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂ICは供用開始から37年が経過し、その間、民間等による開発構想が何度か立ち上がったが実現に至っておらず、県植物園等のリニューアル計画などの好機を逃すことなく、まちづくりの推進に向けた検討を始めた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂IC周辺地域のまちづくり方針が、複合型交流拠点施設「道の駅」と決定されたことにより対象者は「市民」と明確になったが、導入する機能は今後の検討となることから対象者は変わっていくものと考えられる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民アンケートの結果や検討委員会からは、那珂IC周辺地域の整備は推進すべきものであるという意見が大半であったが、議会からは、複合型交流拠点施設「道の駅」の採算性について慎重に進めるべきだという意見がある。							



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年5月19日	点検日						
事務事業名	中小企業振興対策事業			事業類型	負担金・補助金								
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光G	記入者氏名	山田 洋輔								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり									
	施策名			2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名			1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 中小企業振興対策事業	根拠法令	那珂市中小企業事業資金融資 あつ旋規則						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)							
事業概要													
【全体概要】 自治金融・振興金融制度の利用者に対し、信用保証料及び利子の補給を行うことで、中小企業者の金利負担を軽減し、制度の利用効果を高める。また、市中小企業労働者共済会の会員が各種資金の融資を受けた際、信用保証料の補給を行い、中小企業労働者の金利負担を軽減し、円滑な資金調達の支援を図る。 創業支援事業計画に基づき、創業のために必要な資金の融資を受けた方に対し補助金を給付し、創業時の資金繰りを支援する。				【業務内容】 中小企業経営者や中小企業労働者への補助金交付事務 計11,348,148円 ・信用保証料補助(自治+振興)8,484,448+0=8,484,448円 ・利子補給(自治+振興)2,863,700+0=2,863,700円 ・信用保証料補助(共済会)0円 ・信用保証料返戻金(自治+振興)0円									
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
・市内中小企業の経営者・市内在住の中小企業労働者			事業所数(経済センサス/H28活動調査)					箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・自治金融、振興金融の融資斡旋委託 ・(自治・振興)信用保証料補助及び利子補給 ・(共済会)信用保証料補助			斡旋件数(自治・振興金融制度)					件	47.	9.	9.	9.	9.
			信用保証料補助金(自治・振興金融制度)					千円	10389.	8484.	8484.	8484.	8484.
			利子補給額(自治・振興金融制度)					千円	3137.	2863.	2863.	2863.	2863.
			信用保証料補助額(中小企業労働者共済会融資制度)					千円	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
市内中小企業の経営安定化及び市内在住中小企業労働者の福祉向上を図り、地域経済の発展につなげる。			貸付件数(自治・振興金融制度)					件	47.	9.	9.	9.	9.
			貸付金額(自治・振興金融制度)					千円	286370.	48500.	48500.	48500.	48500.
			年間商品販売額(H28茨城の商業統計報)					万円	7556364.	7556364.	7556364.	7556364.	7556364.
			製造品出荷額等(従業者4人以上)					万円	5039013.	5454677.	5454677.	5454677.	5454677.
(2)投入量の推移													
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,134	3,872	900	900	900	900	900	900	0		
	一般財源	千円	12,406	7,732	3,586	12,886	12,886	12,886	12,886	12,886	0		
	事業費計(A)	千円	13,540	11,604	4,486	13,786	13,786	13,786	13,786	13,786	0		
人件費計(B)	千円	2,610	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	0			
			0.50人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人			
投入量(A)+(B)		千円	16,150	15,134	8,016	17,316	17,316	17,316	17,316	17,316			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			昭和59年6月制定の「那珂市中小企業事業資金融資あつ旋規則」に基づく「自治金融・振興金融制度」の利用効果向上を図るため、市内中小企業の経営者に対する支援を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			人手不足に伴う賃金上昇や経営者の高齢化に伴う事業承継問題などにより、中小企業を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。金融機関においては、支店の統廃合や手数料徴取を徹底する傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			自治金融・振興金融制度は、他制度と比較して融資申込から貸付決定に要する期間が長い。資金調達の迅速性にやや欠ける面があり、利用者数の伸び悩みの一因となっているのではないか(那珂市商工会事務局)										



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日
事務事業名	商工会補助事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	関根 涼介				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 商工会補助事業	根拠法令	那珂市商工会事業費補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 中小企業者の経営改善及び近代化・合理化を図るため、那珂市商工会に対し補助を行い、各種指導・相談業務の強化を支援し、中小企業の活性化を促進する。					【業務内容】 那珂市商工会への補助金交付事務 ・事業費補助			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内中小企業の経営者(商工会員)	事業所数(経済センサス調査/活動調査)	箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.
	商工会会員数	名	1063.	1052.	1052.	1052.	1052.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・運営補助及び斡旋委託 (人件費補助、事業費補助)	商工会支部・部会等事業開催回数	会	48.	33.	33.	33.	33.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・経営の改善及び近代化、合理化を図る ・競争力の向上を図る ・地域雇用の創出、安定化を図る	金融斡旋事業(貸付件数)	件	151.	85.	85.	85.	85.
	指導及び相談件数	件	2158.	1706.	1706.	1706.	1706.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	事業費計(A)	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
人件費計(B)	千円	1,760	0.35人	1,100	0.30人	1,100	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	14,760	14,100	14,100	14,100	14,100	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地域の経済団体の中心的存在である商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業振興の底上げを図ることができる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年、商工会の会員数の減少等により財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財政確保など、より効率的な団体運営に努めている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 那珂市商工会との連携を図り、昨年に引き続き創業支援施設の開設に向けて情報の共有や準備を行った。また、新型コロナウイルス感染に伴う支援金などについても情報の共有など協力をおこなった。
		(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 商工会は地域商工業の振興発展において中心的な役割を担っており、市が関与することは妥当である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市商工業振興計画に基づく各施策を、商工会を中心に商工業者とともに取り組むことで、地域商工業の振興及び地域経済の活性化が図れる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はないため、統廃合の余地はない。また、商工会は那珂市商工業振興計画に基づく施策の実施主体団体としての役割が大きいため、事業廃止や休止した場合の地域経済への影響は大きい。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内中小企業の活性化を支援・指導する団体への補助事業であり、事業費の削減は、支援・指導内容の縮小につながることから削減の余地はない。また、人件費については、最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 平成21年度より市補助金の積算根拠を明確化している。また、会員は会費を自己負担している。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 那珂市商工会と協力し、市内の商工業者支援のための情報や、新型コロナウイルス感染に関係する情報及び支援制度などを効果的に提供していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 商工会と連携・協力し、市内商工業者に対する効果的な支援を行い地域経済の活性化を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	18日			
事務事業名	がんばる商店街支援事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	山田 洋輔							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	がんばる商店街支援事業	根拠法令	那珂市商業活性化事業費補助金交付要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 意欲的な商業者団体等の取り組みへの支援を行い、個店の魅力及び競争力の向上やまちなかの賑わい創出を図るとともに、その成果を他へ波及させ、商業者全体の底上げを図る。						【業務内容】 那珂市商工会や市内商業者・任意団体等に対する補助金交付事務 ・補助率 市:1/3(ただし上限額 500,000円)、事業主体:2/3 ・補助期間 :1年間(最大3年間まで継続可能)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市内商業者(卸売業・小売業・サービス業・飲食業)の団体	事業所数(経済センサ調査/H28活動調査)	箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・意欲的な取組に対して資金補助を行い支援する。(事業費補助)	商業活性化事業取組団体数	団体	1.	1.	1.	1.	1.	
	商業活性化イベント開催回数	回	5.	2.	6.	6.	6.	
	補助件数	件	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・個店の店舗力(商品力・サービス力)を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。・意欲的な商業者による取組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。	年間商品販売額(H28茨城の商業統計報)	万円	7556364.	7556364.	7556364.	7556364.	7556364.	
	商工会員数の内、商業部会員数(卸売業、小売業)	名	223.	216.	216.	216.	216.	
	商工会員数の内、サービス部会員数(飲食業、サービス)	名	347.	342.	342.	342.	342.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	115	234	250	250	250	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	115	234	250	250	250	0
	事業費計(A)	千円	230	468	500	500	500	0
人件費計(B)	千円	480	760	760	760	760	0.20人	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	710	1,228	1,260	1,260	1,260	0.20人	0.20人
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しないため、個店の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	市内の小売業者は、大規模小売店舗等の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。また、商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せていない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	商業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	商工会と連携を図りホームページやパンフレット等のPR活動の継続的な支援に取り組んだ。新型コロナウイルスの感染対策から、新たにテイクアウト事業を始める事業者には販路拡大支援となり新規顧客の獲得に繋がった。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 商店集積地区や個店に人を呼び込むための賑わい事業、コミュニティ機能の強化による地域貢献等の取り組みを総合的・継続的に支援しており市が主体となることは妥当。地域との交流が必要なことから国や県ではなく、市が実施する。民間事業者で類似の事業実施はない。
<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新型コロナウイルス感染症の対策からテイクアウト事業を始めるなど、新たな販路拡大へ繋がっていることから十分な成果である。商工会を通して支援していることから、一部の対象者に成果は限定されていない。
<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため統廃合の余地はない。また、事業者の意欲低下につながる恐れがあるため、廃止・休止の可能性はない。
<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、最低限の補助額であり、また、最低限の人件費で実施しているため、共に削減の余地はない。
<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の補助額は1/3であり、事業者は残りの事業費を負担しているため適正である。

3 計画の部(PPLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<b>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</b> 個店の魅力及び競争力の向上を目的としており、今後も支援を継続する必要がある。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b>																									
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	特産品ブランド化推進事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	山田 洋輔				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 特産品ブランド化推進事業	根拠法令	那珂市特産品ブランド認証要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るため、品目ごとに定める認証基準に適合する「那珂市特産品ブランド」を認証して、確かな品質・技術を伝える地場産品である証をアピールし、消費者の信頼を高め、地場産業の活性化を図る。					【業務内容】 那珂市特産品のブランド認定システムの運営 ・推進協議会及び認証委員会の運営 ・認証品パンフレットの作成 ・認証品のPR活動 ・販路拡大 等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市内特産品を生産及び加工する事業者	商工会部会会員数(商業・サービス業)	人	570.	558.	558.	558.	558.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
認証品の募集をする。 認証品についてはPR活動を行う。	申請件数	件	10.	10.	10.	10.	10.		
	認証品PR実施回数	回	30.	2.	30.	30.	30.		
	認証件数	件	31.	32.	31.	31.	31.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
事業者に対し、特産品の意識啓発を図り特産品の積極的な掘り起し及び開発を促進させる。ブランド品はPR活動を通してイメージ向上と販路拡大をし、市の産業の発展に繋げる。	新規認証件数	件	1.	3.	1.	1.	1.		
	更新認証件数	件	9.	7.	9.	9.	9.		
	特産品ブランドコーナー設置店舗	店舗	1.	1.	1.	1.	1.		
	特産品ブランドコーナー設置店舗売上	万円	350.	328.	328.	328.	328.		
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	21	5	10	10	10		
	一般財源	千円	720	690	1,211	1,320	1,320		
	事業費計(A)	千円	741	695	1,221	1,330	1,330		
人件費計(B)	千円	2,560	0.50人	3,735	0.95人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	3,301	4,430	1,221	1,330	1,330			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	那珂市における地域資源を活用した商品づくり、それらに関する情報発信及び維持向上を図るため、地域資源のブランド化を効率的に推進し、地場産業の活性化に資するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	一時の特産品ブランド化のブームは沈静化の傾向にある。これまでの活動により市民には認知されてきている。商品によっては、個々の事情により販売ができないものがある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	ブランド認証された業者から、「売り上げアップにつながった」、「店頭に並んだ際に同様な商品と差別化が図られた」などの意見をいただいている。事業者により販路拡大への意欲は差が出てきている。								



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	よろず相談事業				事業類型	専門員配置	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	山田 洋輔				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	3 雇用対策の促進						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 よろず相談事業	根拠法令	那珂市中小企業者販路拡大事業費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 商工観光課に企業コーディネーターを配置し、ワンストップの相談窓口を設けることで、起業における相談、支援や企業支援に対する窓口業務の強化並びに一本化を図る。  ※令和3年度は、「いい那珂オフィス」オープンに伴い事業についても「いい那珂オフィス創業支援事業」に変更となる。					【業務内容】 専門員による窓口相談業務及び企業訪問業務を実施している。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内企業及び創業予定者	事業所数(経済センサス/H28活動調査)	箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市役所内に相談窓口の設置 市内企業の訪問	市内企業数	件	230.	230.	230.	230.	230.	
	訪問及び相談件数	件	1149.	908.	908.	908.	908.	
	コーディネーター配置数	人	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
企業における経営上の問題解決を支援する 創業を支援する	問題対応数	件	602.	544.	544.	544.	544.	
	創業支援者数	人	6.	8.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	3,817	10,062	4,766	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	298	298	298	0
	一般財源	千円	4,842	20,056	6,232	10,998	10,998	0
	事業費計(A)	千円	8,659	30,118	11,296	11,296	11,296	0
人件費計(B)	千円	3,520	4,595	4,595	4,595	4,595	1.00人	1.00人
投入量(A)+(B)	千円	12,179	34,713	15,891	15,891	15,891		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市と企業の「顔の見える関係」づくりを進めるにあたり、専門家を配置し企業の様々な相談に応じるなどの支援を行うために、まちひとしごと総合戦略策定を契機に平成28年度から事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢であり、企業力強化に向けた支援が必要とされている。事業主の高齢化による事業承継の支援や、テレワーク等の職場環境の変化への対応が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	コーディネーターと経営者が話しながら課題等を整理していくことができ、今後も様々な企業の相談を聞いてほしい等の意見がある。							



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日
事務事業名	観光事務費			事業類型	総務事務			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	片山 太一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名			3 観光情報の発信				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 観光事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 「地域産業の活性化」や「郷土愛の醸成」を目的とした観光振興をすすめることで交流人口増加を図る。					【業務内容】 観光振興を図るため、観光PR用パンフレット作成、各種観光キャンペーンや観光事業を共同で行う協議会への参加。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
観光客及び市民	人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
観光PRイベントへの参加、観光パンフレットの作成、加入協議会や実行委員等との連携、観光事務事業の遂行に必要なツールの活用を通じ、観光資源のPRを行う。	市HP更新回数	回	120.	120.	120.	120.	120.		
	パンフレット印刷部数	冊	20000.	15000.	0.	10000.	15000.		
	加入協議会・委員会数	団体	4.	4.	3.	3.	3.		
	観光PRイベント参加回数	回	30.	4.	6.	15.	20.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・観光客の増加を目指す。	市HP閲覧者数(年間)	回	10067.	2837.	5000.	7000.	9000.		
	年間観光入込客数	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.		
	茨城県植物園入込客数	人	50746.	34333.	40000.	45000.	50000.		
	那珂のひなまつり入込客数	人	33444.	0.	17000.	23500.	30000.		
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,712	2,366	3,114	3,680	3,350	0	
	事業費計(A)	千円	4,712	2,366	3,114	3,680	3,350	0	
人件費計(B)	千円	3,100	0.55人	2,910	0.65人	2,910	0.65人	2,910	0.65人
投入量(A)+(B)	千円	7,812	5,276	6,024	6,590	6,260			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	那珂市の地域資源を活用した観光振興を図るため、各種観光情報を発信するために必要な事務が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	観光資源発掘や活用、知名度向上等の観点から、多くの周辺自治体が観光振興を重要施策として位置付けている。いばらき県央地域市町村が連携した周遊型観光推進やフィルムコミッション事業へも注目が集まっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂ふるさと大使や那珂市観光協会役員等より、積極的に観光キャンペーンやマスメディアを利用し、那珂市をアピールする機会を設けるようにとの声がある。								

<b>(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul> (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>シティプロモーション推進室と連携し、市公式SNSアカウント(ライン、フェイスブック等)を活用した情報発信を行った。</p> <p>また、いばらき県央地域観光協議会において事業の積極的な提案、実施を通し、市のイベントやPRの相乗効果を図った。</p>	(見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> <li><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業は関係機関と連携しながら観光振興を行うことで成果の向上が期待できるが、民間事業者等では、その役割を担っていく対応が困難であるため、市が関与していくことは妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 加入しているいばらき県央地域観光協議会等を利用し、周辺地域と連携した様々な方法や場所でのPR強化や、より効果的な観光客の呼び込みを図る必要がある。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 関係機関と連携し観光振興を図る類似事業が他にないことから、統廃合の余地がない。廃止・休止した場合は、加入している協議会や委員会等と連携した観光PRの機会を失い、観光客・交流人口の減につながるため休廃止できない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 積極的な観光振興を行うため、観光PRキャンペーン参加機会増に努めるとともに、協議会等との連携強化を図る必要があり、かつ必要最低限の経費で見積もっているため削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市の観光振興に係る事務経費のため、受益者に該当するものはない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 多様化する情報発信の方法について改善・強化を図り、観光資源のPRを行うことで観光客数の増加につなげる。加入しているいばらき県央観光協議会等との事業実施を通し、周辺地域と連携したPR活動を行う。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)</b> SNS等による効果的な情報発信を行うことにより、市内観光資源の認知度を高める。近隣9市町村で構成するいばらき県央観光協議会等関係機関と連携・協力し、誘客促進を図る事業を実施する。	※担当部長が記載
---	----------

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
--	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年5月26日	点検日			
事務事業名	なかひまわりフェスティバル事業			事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	小田部 信人						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名	1 観光イベントによる地域活性化								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 なかひまわりフェスティバル事業	根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 那珂総合公園を会場に、市の花「ひまわり」をシンボルとしたイベントを実施。また、公園周辺の畑4.4haに25万本のひまわりを咲かせ、市民協働によるイベントを開催する。  ※新型コロナウイルスの影響により令和2年度のひまわりフェスティバルの開催は中止となった。また、令和3年度についても中止を決定している。				【業務内容】 イベント及び花火大会の運営補助及びひまわり畑の作付け						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
観光客及び市民				人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
						0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への出席、運営支援。				ひまわり作付面積	ha	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4
ひまわりの耕作委託に関する事務。 会場までのシャトルバス委託業務。				チラシ作成部数	部	40000.	0.	0.	40000.	40000.
				HP更新回数	回	20.	20.	20.	20.	20.
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・多くの方に来場してもらい楽しんでもらう。 ・那珂市の良さを知ってもらえるよう来場者を増やす。 ・那珂市に訪れてもらうことで市の活性化を図る。				なかひまわりフェスティバル 来場者数	人	36000.	0.	0.	25200.	32400.
				市HP閲覧者数(年間)	回	10067.	2837.	5000.	7000.	9000.
				参加団体数	団体	132.	0.	0.	90.	120.
				年間入込客数	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.
(2)投入量の推移				単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,794	3,553	12,864	13,064	13,064	0		
	事業費計(A)	千円	12,794	3,553	12,864	13,064	13,064	0		
人件費計(B)	千円	2,805	3,760	0.75人	3,760	0.75人	3,760	0.75人		
投入量(A)+(B)	千円	15,599	7,313	16,624	16,824	16,824				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ				・旧那珂町の花「ひまわり」(昭和60年制定、現在は市の花)を周知することにより、町をPRする手段として開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				・多年にわたるPR活動等により、地域住民だけではなく市外方にも周知され、多くの観光客が訪れるようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				・コロナ禍での開催の有無について賛否の意見が寄せられている。						



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	小田部 信人				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	3 観光情報の発信						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市の観光振興のための各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等に対して助成を行う。					【業務内容】 ・観光協会の事務・各種イベント(八重桜まつり、月見の会、なかひまわりフェスティバル等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客	人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
	観光協会会員数	人	229.	222.	235.	245.	255.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金を交付することによりイベント主催・共催・後援、観光PR活動、観光地保全及び整備を実施する。	主催・共催したイベント数	回	5.	1.	3.	5.	5.
	観光PR実施回数	回	39.	41.	40.	40.	40.
	観光協会HP更新回数	回	169.	416.	450.	450.	450.
	観光案内看板設置箇所数	箇所	22.	22.	22.	22.	22.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす	年間観光入込客数	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.
	年間観光協会HP閲覧数	回	688090.	853381.	900000.	900000.	900000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,500	1,630	3,500	3,500	3,500
	事業費計(A)	千円	3,500	1,630	3,500	3,500	3,500
人件費計(B)	千円	2,880	0.55人	4,200	0.95人	4,200	0.95人
投入量(A)+(B)	千円	6,380	5,830	7,700	7,700	7,700	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	交通網の発展により、市外の観光客が多く訪れるようになった。SNS等の普及により、市内外の住民に情報を周知できる機会が増えた。令和元年度末より新型コロナウイルス感染症の影響が出始め対策等が必要となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	案内看板等の設置、ホームページの最新情報掲載、自主財源の確保・法人化、市内を周遊できるようサイクリングコース整備等の意見がある。						



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	清水洞の上整備事業			事業類型	施設の運営、維持管理			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	鈴木 芳朋			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る					
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用					
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 清水洞の上整備事業	根拠法令	清水洞の上公園設置及び管理に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。					【業務内容】 ・清水洞の上自然を守る会との連携・公園の維持管理 ・第2次計画区域の整備 ・用地買収取得			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び来園者 公園	人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
	公園面積	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携 第2次計画区域(3.7ha)の用地取得は令和7年度より再開 整備工事	守る会の作業回数	回	22.	21.	22.	22.	22.
	公園パンフレット作成枚数	枚	2000.	1500.	1500.	1500.	1500.
	用地取得面積	ha	0.	0.18	0.	0.	0.
	工事発注件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす・郷土愛を育む・市民活動の活性化を図る 2次計画区域を整備する※2-2工区を凍結している。	ほたる観賞会来場者数	人	0.	0.	0.	1500.	1500.
	守る会会員数	人	186.	194.	200.	200.	200.
	作業参加者数(延べ人数)	人	448.	462.	500.	500.	500.
	第2次計画区域の整備状況(整備面積)	%	50.	50.	50.	50.	50.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	729	5,762	5,538	6,339	5,239
	事業費計(A)	千円	729	5,762	5,538	6,339	5,239
人件費計(B)	千円	2,215	2,030	2,030	2,030	2,030	
		0.40人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
投入量(A)+(B)	千円	2,944	7,792	7,568	8,369	7,269	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、地域住民と市が協働で積極的な管理活動を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・より良い公園にしてほしい・未整備部分の工事着工を早期実現してほしい ・公園敷地の拡大や、会員の高齢化に伴い維持管理に支障がでないか懸念される						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPやパンフレット等で、公園の魅力についてPRを行った。</li> <li>・公園内の環境整備を積極的に行い、来園者に対して公園のイメージアップを行った。</li> <li>・「守る会」の新規会員は微増したが、コロナの影響でイベントが中止になり、来園者は減になった。</li> </ul> (見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし												

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公園用地取得及び整備費用は市が負担し、整備後の維持管理については、管理費として必要最小限のものを除き「清水洞の上自然を守る会」が行っていることから妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「清水洞の上自然を守る会」会員により、公園の維持管理が保たれ、年間事業計画に基づき活動を行っている。 公園整備後、長きにわたり会員において活動を継続しているが、後継者となる若い会員とともに一体的に活動を行うことで、活動に幅を広げることが見込める。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、廃止した場合には既整備地が荒廃する。 市民の憩いの場及び観光客の減少につながることから、廃止することはできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「清水洞の上自然を守る会」と協力しながら、清水洞の上公園を維持管理している。最低限の費用の計上であるので、事業費及び人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めるとしては、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民の誰もが利用できる「憩いの場」としての公園整備であることから、利用者の負担を求める事業ではない。

## 3 計画の部(PLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</b> 「清水洞の上公園」の魅力を広く周知することや、「清水洞の上自然を守る会」の会員獲得のため、幅広い世代に向けた更なるPR活動を行う。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 自然との調和のとれた公園の魅力SNS等により市内外に広く周知し、来園者の増加を促進する。また、担い手となる会員の確保・育成を図り、協働のまちづくりによる事業を進めていく。																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	27日		
事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	箕川 一利					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 静峰ふるさと公園管理事業	根拠法令	静峰ふるさと公園の設置及び管理に関する条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 「日本さくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。  ※新型コロナウイルスの影響により令和2年度八重桜まつりの開催は中止となった。また、令和3年度についても中止を決定している。					【業務内容】 ・除草作業 ・樹木の剪定 ・グラウンド・ゴルフ場の維持管理						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
来園者 施設及び樹木			人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
			管理面積	ha	12.	12.	12.	12.	12.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
除草及び樹木の剪定・植栽等を行い、グラウンド・ゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。			作業日数	日	311.	307.	307.	307.	307.		
			公園清掃日数	日	135.	92.	135.	135.	135.		
			更新した樹木数	本	0.	165.	0.	120.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。			年間来園者数	人	83255.	41186.	41600.	58300.	75000.		
			八重桜まつり入場者数	人	41000.	0.	0.	28700.	36900.		
			グラウンド・ゴルフ利用者数	人	2344.	2007.	2500.	2500.	2500.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,737	6,063	708	708	708	0			
	一般財源	千円	37,416	31,676	37,858	47,172	38,243	0			
	事業費計(A)	千円	41,153	37,739	38,566	47,880	38,951	0			
人件費計(B)		千円	2,510	2,910	2,910	2,910	2,910	0.65人			
投入量(A)+(B)		千円	43,663	40,649	41,476	50,790	41,861				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・昭和40年に当時の瓜連町において、市民の憩いの場を確保することを目的として、静峰ふるさと公園第1次造成工事が着手された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・施設の経年劣化が進んでいる。 ・樹木の古木化が進んでいる。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を実施する必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・きれいに管理されている。 ・園内にグラウンド・ゴルフ場案内看板の設置をしてほしい。 ・グラウンド・ゴルフ場ティーグラウンドの修繕、園内のトイレの洋式化								



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	27日		
事務事業名	八重桜まつり事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	小田部 信人					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		1 観光イベントによる地域活性化								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 八重桜まつり事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」としてイベントを開催することにより、観光客の誘致及び各種団体の自主活動の活性化を図る。  ※新型コロナウイルスの影響により令和2年度八重桜まつりの開催は中止となった。また、令和3年度についても中止を決定している。					【業務内容】 イベントの運営の補助及びまつり期間の公園管理業務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び観光客			人口(常住人口)		人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
運営主体となる実行委員会への補助金支出、まつりの共催。 駐車場警備、ゴミ処理、臨時トイレ借上げ等委託契約などまつり開催に伴う事務。			まつり開催日数		日	14.	0.	0.	14.	14.	
			イベント開催日数		日	3.	0.	0.	3.	3.	
			PR回数		回	11.	0.	0.	11.	11.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・たくさんの方に来場してもらい楽しんでもらう ・観光客を増やす・市民の郷土愛を育む			イベント参加団体数(実数)		団体	110.	0.	0.	77.	99.	
			年間観光入込客数		人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.	
			八重桜まつりの入場者数		人	41000.	0.	0.	28700.	36900.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,638	0	0	3,954	3,954	0			
	一般財源	千円	3,933	490	529	4,724	4,724	0			
	事業費計(A)	千円	7,571	490	529	8,678	8,678	0			
人件費計(B)		千円	3,100	0.55人	1,255	0.30人	1,255	0.30人	1,255	0.30人	
投入量(A)+(B)		千円	10,671	1,745	1,784	9,933	9,933				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・昭和40年に町民の憩いの場を提供するために静峰ふるさと公園を造成以降、観光客誘致のためイベントを開催することになったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・「日本さくら名所100選」に選ばれたことや、インターネットの普及により地域住民のみならず広くイベント周知ができるようになったことで、県内外から多くの集客を集めることが可能となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・八重桜まつりの開催時期に関する意見(桜の開花時期が年々早まっているため)								



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	27日
事務事業名	白鳥保護事業				事業類型	維持管理		
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	小田部 信人				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 白鳥保護事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理					【業務内容】 ・飛来数確認 ・トイレや駐車場の維持管理 ・広報活動(ホームページの更新)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民及び観光客 ・白鳥	最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	175.	206.	206.	206.	206.	
	最大白鳥飛来数(一の関ため池)	羽	80.	67.	67.	67.	67.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・白鳥の餌の確保、ケガをした白鳥の保護 ・古徳沼駐車場及びトイレ維持管理 ・広報活動(ホームページの更新)	市HP更新回数	回	120.	120.	120.	120.	120.	
	餌の譲受回数	回	70.	60.	60.	60.	60.	
	ケガ等による白鳥保護羽数	羽	2.	3.	3.	3.	3.	
	トイレ・駐車場清掃回数	回	72.	72.	72.	72.	72.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。	年間観光入込客数	人	22190.	34333.	115000.	161000.	207000.	
	見学者数(古徳沼)	人	5826.	6500.	6500.	6500.	6500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	536	69	56	56	56	0
	一般財源	千円	289	867	962	966	966	0
	事業費計(A)	千円	825	936	1,018	1,022	1,022	0
人件費計(B)	千円	1,365	2,730	2,730	2,730	2,730		
		0.25人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人		
投入量(A)+(B)	千円	2,190	3,666	3,748	3,752	3,752		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・給餌による水質悪化を訴える意見 ・釣の禁止を求める意見(釣り糸等の放置による白鳥負傷があるため)							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	27日
事務事業名	一の関溜池公園管理事業			事業類型	維持管理			
担当部課G等	産業部	商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 一の関溜池公園管理事業	根拠法令	那珂市曲がり屋設置管理条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 一の関溜池公園及び曲がり屋の適正な維持管理					【業務内容】 公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公園内の設備、樹木及び曲がり屋	一の関溜池公園面積	m <sup>2</sup>	17955.	17955.	17955.	17955.	17955.	
	樹木管理本数	本	569.	559.	559.	559.	559.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
植栽の維持管理委託、曲がり屋及び各種設備維持管理 イベント等に利用してもらう	緑化管理回数	回	19.	20.	20.	20.	20.	
	イベント開催件数	回	11.	2.	12.	12.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。	設備の不具合発生件数	件	2.	3.	0.	0.	0.	
	年間観光入込客数	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.	
	曲がり屋入込客数	人	17744.	2128.	8900.	12400.	16000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,840	5,071	55	55	55	0
	一般財源	千円	8,144	5,221	11,302	11,364	11,364	0
	事業費計(A)	千円	10,984	10,292	11,357	11,419	11,419	0
人件費計(B)	千円	2,510	2,030	2,030	2,030	2,030	0.45人	
投入量(A)+(B)	千円	13,494	12,322	13,387	13,449	13,449		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	一の関溜池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として認知されてきた。 平成30年度に曲がり屋の大規模修繕が実施された。 コロナウイルス感染症対策を実施する必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・池の水が汚い・曲がり屋の利用拡大(読み聞かせ等)・園内の舗装化 ・代表するふるさとの景色として市民に認知されている。 ・障がい者向けのバリアフリー化 ・使用料の徴収							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	24日			
事務事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業			事業類型	施設の整備改修						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	片山 太一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり							
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る							
	基本事業名			2 観光資源の発掘と活用							
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度～令和7年度)				
事業概要											
【全体概要】 公園利用者の利便性向上に資する公園整備を行うとともに、イベント等のソフト事業の実施を通じ、静峰ふるさと公園の魅力向上を図る。						【業務内容】 ・バーベキュー場の整備、イルミネーション事業の開催 ・イベント等のソフト事業の実施 ・「那珂市地域おこし協力隊」と連携した、静峰ふるさと公園活性化を図るイベントの実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光来訪者	人口(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・検討委員会において、公園整備内容及びイベント実施等の検討を行い、遊具や施設の整備、樹木更新やソフト事業を展開する。 ・地域おこし協力隊の活用	イベント開催回数	回	8.	5.	9.	10.	10.
	観光PR実施回数	回	39.	25.	30.	35.	40.
	HP更新回数	回	30.	30.	30.	30.	30.
	検討委員会開催数	回	0.	2.	3.	3.	3.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公園の魅力向上を図ることにより、来園者を増加させ、市内外の交流人口の増加、市の知名度の向上を目指す。	来園者数	人	83255.	41186.	58000.	75000.	83000.
	更新した樹木数(桜)	本	0.	165.	0.	120.	0.
	年間観光入込客数	人	221190.	34333.	115000.	161000.	207000.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	1,021	11,555	4,055	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	18,700	0	19,000	0
	その他	千円	0	0	60	60	60
	一般財源	千円	3,723	2,014	11,716	5,151	22,206
	事業費計(A)	千円	3,723	21,735	23,331	28,266	22,266
人件費計(B)	千円	4,320	0.75人	3,235	0.75人	3,235	0.75人
投入量(A)+(B)	千円	8,043	24,970	26,566	31,501	25,501	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	昭和40年に静峰ふるさと公園を造成し約50年が経過、施設の老朽化及び八重桜の更新の時期を迎えていることや来園者が横ばいで推移していることから、既存の施設を新たな観光資源として創出することが必要である。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年、地方創生への施策に重点が置かれ、未来への投資、地方公共団体が実施する自主的・主体的な地域拠点づくりを重点的に支援する傾向がある。H29年に大型遊具設置などリニューアルを実施し来園者が増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公園整備からの経年により園内施設の老朽化及び八重桜の老木化が進み、来園者から利便性及び景観、また、通年での利活用が望まれる意見がある。						

